



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL <https://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩館 一夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松山 輝信 (TEL) 03-3201-6681
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,751	△37.0	△5,207	—	1,044	—	687	—
2025年3月期第3四半期	10,709	△10.2	△6,320	—	△2,071	—	△1,761	—
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	324百万円(-%)			2025年3月期第3四半期	△2,002百万円(-%)			
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 錢		円 錢					
2026年3月期第3四半期	38.16		—					
2025年3月期第3四半期	△90.34		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 64,721	百万円 60,674	% 93.3
2025年3月期	百万円 71,795	百万円 67,656	% 93.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 60,415百万円 2025年3月期 67,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 135.00	円 錢 135.00
2026年3月期	—	60.00	—		
2026年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	9,138	△30.6	△6,507	—	199	—	△181	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	19,577,071株	2025年3月期	19,577,071株
2026年3月期3Q	2,189,055株	2025年3月期	75,958株
2026年3月期3Q	18,021,464株	2025年3月期3Q	19,501,408株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高に伴う影響は懸念され、また、企業収益は一部改善に足踏みはみられるものの、良好な雇用環境及び個人消費は持ち直しており、緩やかな回復基調となりました。

海外経済については、雇用環境や個人消費は一部の国で堅調な推移は見られるものの、中国における不動産市場の停滞、米国の通商政策に伴う影響及び中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等で不確実性が高く、持ち直しの動きは緩やかになりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国において鉄鋼等の過剰生産を解消するため抑制政策を公表したものの、不動産市場の停滞に伴う建築需要の低迷が長期化等からその効果は急激に発現せず、また、近年、生産量が急伸するインドネシアは米国の通商政策の不確実性に伴い一時影響を受けるなど、設備稼働率は総じてばらつきが見られる推移となりました。

フェロニッケル需要は、前述の環境に加え、価格優位性の見られるニッケル銑鉄へ調達がシフトしており、また、カーボンニュートラルを意識したステンレススクラップ配合比率見直しも見られ、鈍化傾向の推移となりました。

調達面では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、諸原燃料価格は世界的に高水準であり、生産コストは高止まりが継続しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、中国景気の停滞、外国為替相場や金融資本市場の変動及び中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等の複合的な要因が意識される中で、一定のレンジで推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述した価格優位性の見られるニッケル銑鉄の価格が当社の販売価格へも影響することから一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続したため、前年同四半期比35.9%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、販売数量抑制方針であるため、前年同四半期と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートは前年同四半期比1.8%の円高、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比12.3%下落し、また、当社適用価格相場に加えて、ニッケル銑鉄の価格も一部参考としたことから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、厳しい事業環境ですが、採算性重視の受注を徹底、臨機応変な生産販売体制の構築、コストミニマムを追求するための業務効率改善の強化等に努めています。収益基盤の再構築を目的とした取り組みでは、新たな事業の軸となる事業を開発中です。継続中の取り組みでは、海底資源から電池用金属材料及び製鋼原料を製造する事業についてフィジビリティスタディの結果を基に受託製錬コストや投資スケジュールを精査しており、また、事業を幅広く展開するため、国内外の関係先と意見交換しております。この先駆的な取り組みは慎重に協議し、着実に進めてまいります。青森県内の企業を中心に推進するベリリウム製造販売事業の取り組みについては、当社製造所の敷地内に実証プラントの建設を進めており、当該企業と資本業務提携契約を締結し、事業化の実現に向けて協力体制を強化し、推し進めております。また、小売電気事業を立ち上げ、高圧・特高圧事業者向け及び地域の発電事業者と連携した高付加価値の地場再生可能エネルギー発電による電力供給等、電気事業分野への進出を展開中であり、加えて、市場拡大が期待されるL I B関連の取り組みでは、研究開発等を積極的に進めております。これら新規事業立ち上げの早期実現を目指しております。GHG排出量低減に関するカーボンニュートラルの取り組みを含め、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高が6,751百万円、前年同四半期比では37.0%の減収となりました。損益面では、営業損失は5,207百万円(前年同四半期営業損失6,320百万円)となりましたが、営業外収益へ持分法による投資利益5,981百万円を計上したこと等により経常利益は1,044百万円(前年同四半期経常損失2,071百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は687百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1,761百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は6,173百万円、前年同四半期比38.9%の減収、営業損失は5,195百万円(前年同四半期営業損失6,289百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、設備修繕に伴う費用計上等もありましたが、安定した操業で利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は617百万円、前年同四半期比8.5%の増収、営業利益は21百万円(前年同四半期営業損失36百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門では、不動産及び小売電力ともに管理費等を上回る売上とならず、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は16百万円、前年同四半期比82.6%の減収、営業損失は40百万円(前年同四半期営業損失1百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,074百万円減少し、64,721百万円となりました。

流動資産では、配当金の支払額の増加に加えて自己株式の取得により現金及び預金が減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ8,299百万円の減少となりました。

固定資産では、新規事業に関し資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資の引き受けに伴い投資有価証券は増加し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,224百万円の増加となりました。なお、当社の投資有価証券25,871百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額20,311百万円、関連会社株式2,316百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式1,517百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、4,046百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金、賞与引当金等が減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ92百万円の減少となりました。

固定負債では、退職給付に係る負債、その他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金負債の増加等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,982百万円減少し、60,674百万円となりました。

株主資本は、配当金の支払額の増加及び自己株式の取得等により6,611百万円の減少、その他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の減少等により362百万円の減少及び非支配株主持分8百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準の金利、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化、ベネズエラの政治情勢、米国の関税措置等の影響を受けて、世界的に依然不確実性が高い状態で推移しております。

当社フェロニッケル製品の数量面については環境に大きな変化は見られず、収益性の観点から数量抑制の方針を継続しておりますが、前回公表計画より若干の増加を見込んでおります。

損益について、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えてニッケル銘鉄の価格も一部参考とした価格水準のため収入は一定程度抑えられ、また、調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準であるため、大きな影響を与えることが見込まれます。

その他では、棚卸資産簿価切下げ額の影響について、上期は追加計上の方、下期では簿価切下げ額の縮小で戻入れ額が発生することにより上期と下期の損益傾向は異なる予想で、また、営業外収益においては、持分法による投資利益の計上額等について見直しております。

また、米国の関税措置については、国内外へ広範囲の影響が及ぶ可能性があるため、サプライチェーンの混乱が懸念されます。連結業績予想への影響は限定的と見込まれるもの、今後、各国の経済対策によっては、当社事業の需要や価格面に大きな影響を与える可能性があります。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、「中長期戦略PAMCOvision2031」において当社グループが掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く推し進めて参ります。

以上から、2026年1月30日付「営業外収益(持分法による投資利益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において、連結業績予想を次のとおり修正し、併せて前提条件につきましても見直しております。

《参考》

【業績予想の修正】

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (2025年10月31日発表)	百万円 8,532	百万円 △6,494	百万円 △1,840	百万円 △1,880	円 銭 △108.12
今回修正予想(B)	9,138	△6,507	199	△181	△10.41
増減額(B-A)	606	△13	2,039	1,699	
増減率(%)	7.1	—	—	—	
(参考)前期実績 (2025年3月期)	13,175	△7,368	△1,622	△1,677	△85.52

【前提条件の修正】

	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2025年10月31日発表)	1,890	1,739	3,629	1,787	1,842	3,629
今回発表予想	1,890	1,959	3,850	1,787	1,832	3,619
(参考)前期実績 (2025年3月期)	3,284	2,146	5,430	2,010	1,878	3,888

	適用 LME ニッケル価格(\$/1b)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2025年10月31日発表)	6.95	6.93	6.94	147.83	144.41	146.19
今回発表予想	6.95	6.78	6.86	147.83	152.84	150.38
(参考)前期実績 (2025年3月期)	8.05	7.32	7.76	153.32	149.85	151.94

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	23,874	15,796
売掛金	3,281	3,709
有価証券	2,600	2,100
商品及び製品	4,074	3,660
仕掛品	263	290
原材料及び貯蔵品	2,864	2,795
その他	1,552	1,861
貸倒引当金	△1	△1
流动資産合計	38,510	30,211
固定資産		
有形固定資産	7,273	7,324
無形固定資産	12	12
投資その他の資産		
投資有価証券	24,873	25,871
退職給付に係る資産	770	806
その他	359	500
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	25,998	27,173
固定資産合計	33,284	34,509
資産合計	71,795	64,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112	79
未払費用	712	695
未払法人税等	55	25
賞与引当金	117	32
その他	232	304
流動負債合計	1,230	1,137
固定負債		
退職給付に係る負債	68	73
繰延税金負債	992	996
再評価に係る繰延税金負債	539	535
環境対策引当金	2	–
契約損失引当金	1,273	1,273
復旧費用引当金	14	14
その他	18	16
固定負債合計	2,908	2,909
負債合計	4,138	4,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	48,044	45,062
自己株式	△453	△4,082
株主資本合計	64,994	58,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	914
繰延ヘッジ損益	7	△25
土地再評価差額金	331	322
為替換算調整勘定	828	168
退職給付に係る調整累計額	700	652
その他の包括利益累計額合計	2,395	2,032
非支配株主持分	267	258
純資産合計	67,656	60,674
負債純資産合計	71,795	64,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,709	6,751
売上原価	15,373	10,557
売上総損失 (△)	△4,664	△3,806
販売費及び一般管理費		
販売費	253	132
一般管理費	1,402	1,268
販売費及び一般管理費合計	1,656	1,400
営業損失 (△)	△6,320	△5,207
営業外収益		
受取利息	28	51
受取配当金	78	37
不動産賃貸料	83	81
持分法による投資利益	3,762	5,981
為替差益	315	47
その他	35	142
営業外収益合計	4,302	6,340
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	10	16
棚卸資産処分損	2	39
コミットメントフィー	21	-
その他	19	32
営業外費用合計	53	89
経常利益又は経常損失 (△)	△2,071	1,044
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	128	175
受取保険金	459	-
特別利益合計	588	181
特別損失		
減損損失	-	45
固定資産除却損	33	13
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	36	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,518	1,166
法人税、住民税及び事業税	351	641
法人税等調整額	△87	△153
法人税等合計	264	487
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,782	678
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△20	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,761	687

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,782	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265	339
退職給付に係る調整額	△9	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△666
その他の包括利益合計	△220	△353
四半期包括利益	△2,002	324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,982	333
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,105	511	10,617	92	10,709	—	10,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	58	58	—	58	△58	—
計	10,105	569	10,675	92	10,768	△58	10,709
セグメント損失(△)	△6,289	△36	△6,325	△1	△6,327	6	△6,320

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業であります。

2 セグメント損失の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,173	561	6,734	16	6,751	—	6,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	56	56	—	56	△56	—
計	6,173	617	6,791	16	6,807	△56	6,751
セグメント利益又は 損失(△)	△5,195	21	△5,174	△40	△5,214	7	△5,207

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業及び小売電気事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額7百万円には、セグメント間取引消去6百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ニッケル事業」において、減損損失を45百万円計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,120,200株の取得及び2025年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式7,795株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は3,629百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において4,082百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	261 百万円	273 百万円